

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月26日
【事業年度】	第71期(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	16,006,653	14,190,086	14,909,325	14,852,314	15,805,013
経常利益 (千円)	2,730,919	1,222,857	1,057,906	987,855	1,615,159
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,507,795	739,693	606,807	598,620	1,086,821
包括利益 (千円)	2,147,388	912,933	813,310	274,584	1,394,928
純資産額 (千円)	15,250,693	15,346,892	15,919,920	15,998,374	17,197,172
総資産額 (千円)	20,927,201	19,913,158	20,790,927	20,456,152	22,300,354
1株当たり純資産額 (円)	1,940.21	2,034.46	2,110.42	2,120.82	2,279.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	205.87	90.89	80.44	79.36	144.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	77.1	76.6	78.2	77.1
自己資本利益率 (%)	11.4	5.0	3.9	3.8	6.5
株価収益率 (倍)	6.3	10.1	12.1	11.4	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,760,118	788,167	1,137,568	1,342,751	1,328,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,287,430	454,282	368,195	875,504	1,362,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,629	787,388	266,766	204,678	204,188
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,880,157	5,483,289	6,001,286	6,230,262	5,995,945
従業員数 (人)	317	352	355	353	360
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(80)	(89)	(84)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	13,286,266	11,219,519	11,171,001	10,983,853	11,526,975
経常利益 (千円)	2,425,769	1,083,372	952,036	922,723	1,449,458
当期純利益 (千円)	1,472,349	655,055	603,518	651,636	1,037,428
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	7,324,800	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400
純資産額 (千円)	13,672,008	14,567,275	14,978,113	15,470,169	16,457,152
総資産額 (千円)	18,955,432	18,525,475	19,257,898	19,442,341	21,037,798
1株当たり純資産額 (円)	1,866.76	1,931.11	1,985.57	2,050.80	2,181.64
1株当たり配当額 (円)	32.00	22.00	26.00	26.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(10.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	201.03	80.49	80.01	86.38	137.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	78.6	77.8	79.6	78.2
自己資本利益率 (%)	11.4	4.6	4.1	4.3	6.5
株価収益率 (倍)	6.4	11.4	12.2	10.5	9.9
配当性向 (%)	15.9	27.3	32.5	30.1	21.8
従業員数 (人)	214	212	204	207	205
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(76)	(81)	(76)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
平成24年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年12月	有限会社豊川シーエムシー（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成25年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成26年7月	フィリピン共和国 パタンガス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成26年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
平成29年10月	耐塗可精細化工（青島）有限公司が耐塗可塗料化工（青島）有限公司を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及びシンナーの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[ファインケミカル事業]

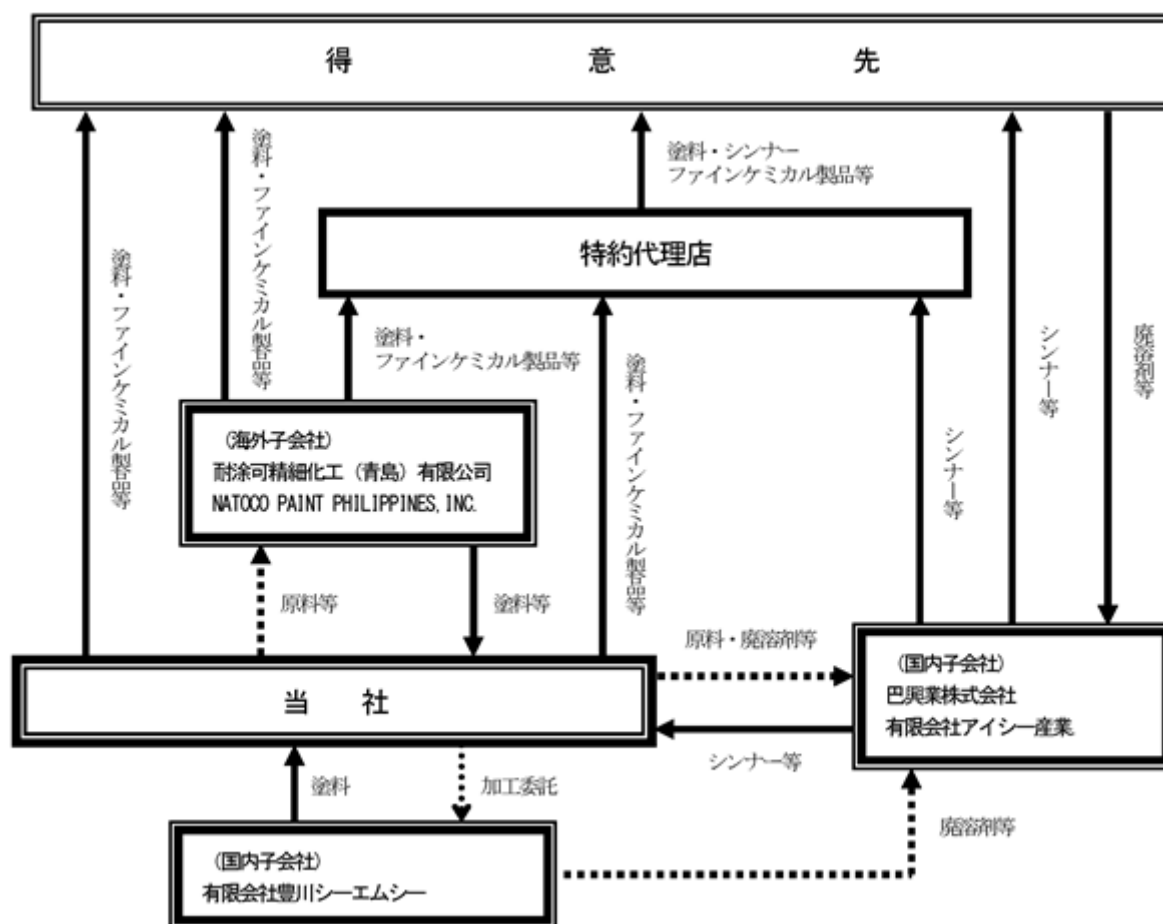
高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[シンナー事業]

シンナー等 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 耐塗可精細化工（青島）有限公司は、耐塗可塗料化工（青島）有限公司を平成29年10月27日を効力発生日として吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可精細化工(青島)有限公司 (注)2、5	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 116,968	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任 資金の貸付
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任
巴興業株式会社	愛知県みよし市	千円 50,000	シンナー事業	100.00	当社へ原材料等の供給 設備の賃貸借
有限会社豊川シー エムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任 資金の貸付
有限会社アイシー 産業	福島県本宮市	千円 24,000	シンナー事業	100.00	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,545百万円
	(2) 経常利益	246百万円
	(3) 当期純利益	161百万円
	(4) 純資産額	1,565百万円
	(5) 総資産額	2,710百万円

5. 平成29年10月27日付で、耐塗可精細化工(青島)有限公司が耐塗可塗料化工(青島)有限公司を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	238 (69)
ファインケミカル事業	35 (4)
シンナー事業	68 (7)
全社(共通)	19 (3)
合計	360 (83)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205 (73)	41.8	17.6	6,447

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	151 (66)
ファインケミカル事業	35 (4)
全社(共通)	19 (3)
合計	205 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は個人消費を中心に堅調さを維持し、欧州、アジアも緩やかな景気回復が続きました。一方、わが国経済においては、企業収益や雇用情勢の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に加え、業務全般の効率化や生産性の向上によるコスト削減に努めるとともに、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,805百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,461百万円（前年同期比23.1%増）となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、在外連結子会社に対する外貨建貸付金の為替差益の計上（前年同期は為替差損を計上）により、経常利益1,615百万円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,086百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

塗料事業

金属用塗料分野では、開発を進めてきた新製品の受注が増加したこと、またユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型製品が堅調であったことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの出荷量が伸びたことや、金属建材向けの受注が増加したことで売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,256百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は1,467百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

ファインケミカル事業

電子材料向けコーティング剤が堅調に推移したことに加え、情報端末向け製品が中国で新規案件に採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,676百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は251百万円（前年同期比204.4%増）となりました。

シンナー事業

一部大手ユーザーで生産拠点の海外移転による受注減があったものの、積極的な営業活動で新規ユーザーを獲得した結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,871百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は294百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より234百万円減少し、当連結会計年度末には5,995百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,328百万円（前年同期は1,342百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,608百万円、減価償却費552百万円、仕入債務の増加335百万円による資金の増加と売上債権の増加587百万円、法人税等の支払359百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,362百万円（前年同期は875百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入5,134百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出712百万円、有価証券及び信託受益権の取得による支出5,800百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、204百万円（前年同期は204百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払196百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,404,213	6.6
金属用塗料(千円)	5,103,914	7.7
内装建材用塗料(千円)	1,115,990	0.4
外装建材用塗料(千円)	3,993,433	7.0
その他(千円)	190,875	14.0
ファインケミカル事業(千円)	1,750,286	35.3
シンナー事業(千円)	3,896,372	6.2
合計(千円)	16,050,872	9.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,256,825	4.0
金属用塗料(千円)	5,022,850	5.0
内装建材用塗料(千円)	1,101,796	2.8
外装建材用塗料(千円)	3,943,986	4.4
その他(千円)	188,192	11.3
ファインケミカル事業(千円)	1,676,940	27.3
シンナー事業(千円)	3,871,247	5.5
合計(千円)	15,805,013	6.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチ八株式会社	3,211,870	21.6	3,390,950	21.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。

顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。

在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、アジア市場を中心に積極的に事業展開をしてまいります。

為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。

生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。

経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

海外展開への注力

国内人口の減少、企業の海外移転に伴い国内需要が減少する中、今後の事業拡大には海外市場への注力は不可欠であります。このため、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.の生産・販売体制の強化により現地での安定した製品供給を可能にし、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

技術・開発力の強化

製品寿命が短くなる中、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品、市場が求める品質と価格を兼ね備えた製品を安定かつ継続的に提供するモノづくり体制を構築してまいります。

経営基盤の強化

国内、海外拠点の連携を強化し、内外の環境変化に即応した販売戦略、経営資源、生産体制の見直しを行うことにより、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点及び販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合及び予期しない法律又は規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めておりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は868百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料の高平滑化、高機能化の研究開発を進めるとともに、新規意匠粉体の開発に取り組んでまいりました。溶剤系塗料では昨年発売した新規架橋系塗料「スーパーワン / Super One[®]」及び「デラツクノ / Dera Tu-Ku[®]」のユーザーへの提案活動に取り組みました。

内装建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠システムや、ユーザーでの工程短縮、機能性塗料の提案に取り組みました。

外装建材用塗料分野では、業界のニーズにマッチした高耐久性低汚染塗料の開発や、I J 新規意匠仕様の提案、ユーザーの製造ラインに特化した塗装仕様の確立に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は306百万円であります。

ファインケミカル事業

自動車内装向け塗料の開発、水系塗料の開発、新規機能性コーティング剤の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は326百万円であります。

シンナー事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、色彩技術の3グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しております。

樹脂開発では水性塗料用の樹脂と新規機能性ポリマーの開発、分散技術では粉体塗装に適した機能材の分散方法の確立と色安定性の追求、色彩技術では光揮材を活用した新規意匠や素材感を付与した触感塗料の提案に取り組みました。

これらの要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部とも協力し、商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は234百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は22,300百万円（前連結会計年度末は20,456百万円）となり1,844百万円増加いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,109百万円（前連結会計年度末は13,713百万円）となり1,395百万円増加いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が562百万円、有価証券が866百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,191百万円（前連結会計年度末は6,742百万円）となり448百万円増加いたしました。主な要因としては、建物及び構築物（純額）が267百万円、機械装置及び運搬具（純額）が520百万円、投資有価証券が195百万円増加したものの、建設仮勘定が526百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,344百万円（前連結会計年度末は3,744百万円）となり600百万円増加いたしました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が337百万円、未払法人税等が204百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は758百万円（前連結会計年度末は713百万円）となり45百万円増加いたしました。主な要因としては、繰延税金負債が62百万円増加したものの、退職給付に係る負債が34百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は17,197百万円（前連結会計年度末は15,998百万円）となり1,198百万円増加いたしました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益を1,086百万円計上、その他有価証券評価差額金146百万円、為替換算調整勘定135百万円の増加、剰余金の配当により196百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は15,805百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,461百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は1,615百万円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,086百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

（売上高）

塗料事業における売上高は10,256百万円（前年同期比4.0%増）となりました。主な要因としては、金属用塗料分野では新製品の販売拡大や環境対応型塗料が堅調であったこと、外装建材用塗料分野では金属建材向けの受注が増加したことや大手ユーザーへの出荷量が伸びたことによるものであります。

ファインケミカル事業における売上高は1,676百万円（前年同期比27.3%増）となりました。主な要因としては、電子材料向けコーティング剤の需要が堅調であったことや中国で情報端末向け製品が新規案件に採用されたことによるものであります。

シンナー事業における売上高は3,871百万円（前年同期比5.5%増）となりました。主な要因としては、一部大手ユーザーで生産拠点の海外移転による受注減の影響はあったものの、積極的な営業展開による新規ユーザーの獲得や既存ユーザーでの出荷量が伸びたことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,805百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(営業利益)

売上原価は11,709百万円(前年同期比5.3%増)、売上原価率は74.1%(前連結会計年度末は74.8%)となりました。主な要因としては、原価低減に取り組んだ結果によるものです。また、販売費及び一般管理費は2,633百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,461百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は168百万円(前年同期比262.0%増)となりました。主な内容としては、受取配当金11百万円、為替差益108百万円、受取ロイヤリティー10百万円であります。

営業外費用は14百万円(前年同期比94.0%減)となりました。主な内容としては、売上割引10百万円でありま

す。この結果、当連結会計年度における経常利益は1,615百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は23百万円(前年同期比64.4%減)となりました。主な内容としては、固定資産売却益1百万円と補助金収入21百万円であります。

特別損失は29百万円(前年同期比18.9%増)となりました。主な内容としては、固定資産処分損9百万円と固定資産圧縮損20百万円であります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,086百万円(前年同期比81.6%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,995百万円となり、前連結会計年度と比較して234百万円減少しております。なお、当連結会計年度において658百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額658百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、当社本社工場のコンペア設備の更新に7百万円、乾燥機の更新に6百万円の設備投資を実施しました。

シンナー事業においては、巴興業株式会社本社工場のボイラー設備の更新に14百万円、巴興業株式会社山口工場の生産設備の新設に448百万円の設備投資を実施しました。

ファインケミカル事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市)	会社総括業務	統括業務施設	430,627	13,346	- (-)	24,627	468,600	19 (3)
本社工場 (愛知県みよし市)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	206,780	143,113	464,468 (35,232) <11,106>	20,050	834,412	112 (39)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究設備	461,170	13,318	102,541 (3,562)	19,806	596,836	35 (4)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	218,365	72,244	897,639 (44,658)	17,006	1,205,256	24 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市)	シンナー	生産設備・車両	43,555	82,491	55,804 (2,297) <5,092>	15,211	197,064	36 (2)
巴興業株式会社	山口工場 (山口県美祿市)	シンナー	生産設備	318,103	549,687	76,582 (20,830) < - >	1,801	946,175	6 (1)
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市)	塗料	生産設備	37,311	3,295	- (-) <2,261>	512	41,119	8 (2)
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市)	シンナー	生産設備・車両	64,352	83,139	17,387 (13,038) <7,080>	10,681	175,560	22 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 巴興業株式会社の本社工場は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円でありま
す。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円で
あります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は1,481千円
であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	1,007,960	474,730	- (-) <33,333>	15,372	1,498,063	73 (1)
NATOCO PAINT PHILIPP INES, IN C.	本社工場 (フィリピン共 和国バタンガス 州)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	22,224	15,961	- (-) < - >	2,653	40,839	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積につい
ては、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設
備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を
中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社 工場	愛知県み よし市	塗料	生産設備の 更新	25,385	8,726	自己資金	平成29.8	平成30.4	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注)平成25年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1:683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	19	67	25	1	1,268	1,390	-
所有株式数(単元)	-	10,946	387	11,027	3,344	9	55,722	81,435	900
所有株式数の割合(%)	-	13.44	0.48	13.54	4.11	0.01	68.42	100	-

(注) 1. 自己株式600,920株は「個人その他」に6,009単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,312	16.11
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	912	11.19
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.02
粕谷 太一	名古屋市天白区	436	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.82
粕谷 英史	名古屋市天白区	212	2.61
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.57
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	1.99
粕谷 幸子	名古屋市天白区	144	1.77
計	-	4,351	53.43

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

2 上記のほか、自己株式が600千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,600	75,426	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,426	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,920	-	600,920	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月2日 取締役会決議	90	12
平成30年1月25日 定時株主総会決議	135	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	2,279	1,750	1,380	981	1,437
最低(円)	520	893	905	755	860

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,200	1,263	1,234	1,396	1,437	1,420
最低(円)	1,021	1,150	1,157	1,157	1,305	1,313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 志晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	1,312
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	162
専務取締役		粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役塗料事業部長 平成24年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 平成29年1月 当社専務取締役(現任)	(注)6	436
常務取締役		山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長 平成24年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 平成24年7月 当社取締役経営管理部長・生産企画部長 平成30年1月 当社常務取締役(現任)	(注)6	2
取締役	生産部長	石内 専三	昭和32年3月26日生	平成6年6月 当社入社 平成21年2月 当社生産部長 平成27年1月 当社取締役生産部長(現任)	(注)6	2
取締役	化成品事業部長	大野 富久	昭和46年1月1日生	平成5年4月 当社入社 平成20年11月 当社化成品事業部長 平成27年1月 当社取締役化成品事業部長(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部長・海外 事業部長	粕谷 英史	昭和52年3月9日生	平成17年11月 当社入社 平成22年11月 当社購買部長 平成24年11月 当社購買部長・海外プロジェク ト部長 平成27年1月 当社取締役購買部長・海外事業 部長（現任）	(注) 6	212
取締役	塗料事業部長	水野 和義	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料 チーム部長 平成24年11月 当社塗料事業部外装建材用塗料 チーム部長 平成29年1月 当社取締役塗料事業部長（現 任）	(注) 6	3
取締役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開業 （現任） 平成18年1月 当社監査役 平成20年12月 株式会社ロマンティア社外監査 役（現任） 平成28年1月 当社取締役（現任）	(注) 6	-
常勤監査役		山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 平成23年11月 当社取締役微粒子事業部長・副 塗料事業部長 平成27年1月 当社常勤監査役（現任）	(注) 7	4
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開業（現 任） 平成16年1月 当社監査役（現任）	(注) 8	-
監査役		今枝 剛	昭和48年8月13日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成24年9月 公認会計士今枝会計事務所開業 （現任） 平成24年10月 税理士登録 平成25年10月 税理士法人ブレインワン開業 （現任） 平成27年3月 株式会社ベットオフィス社外取 締役 平成28年1月 当社監査役（現任） 平成28年5月 株式会社パレモ（現 パレモ・ ホールディングス株式会社）社 外監査役（現任）	(注) 8	-
計						2,136

- (注) 1. 取締役脇田政美は社外取締役であります。
2. 監査役山田靖典、今枝剛は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
4. 専務取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
5. 取締役粕谷英史は代表取締役会長粕谷忠晴の二男であります。
6. 平成30年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
7. 平成27年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
8. 平成28年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

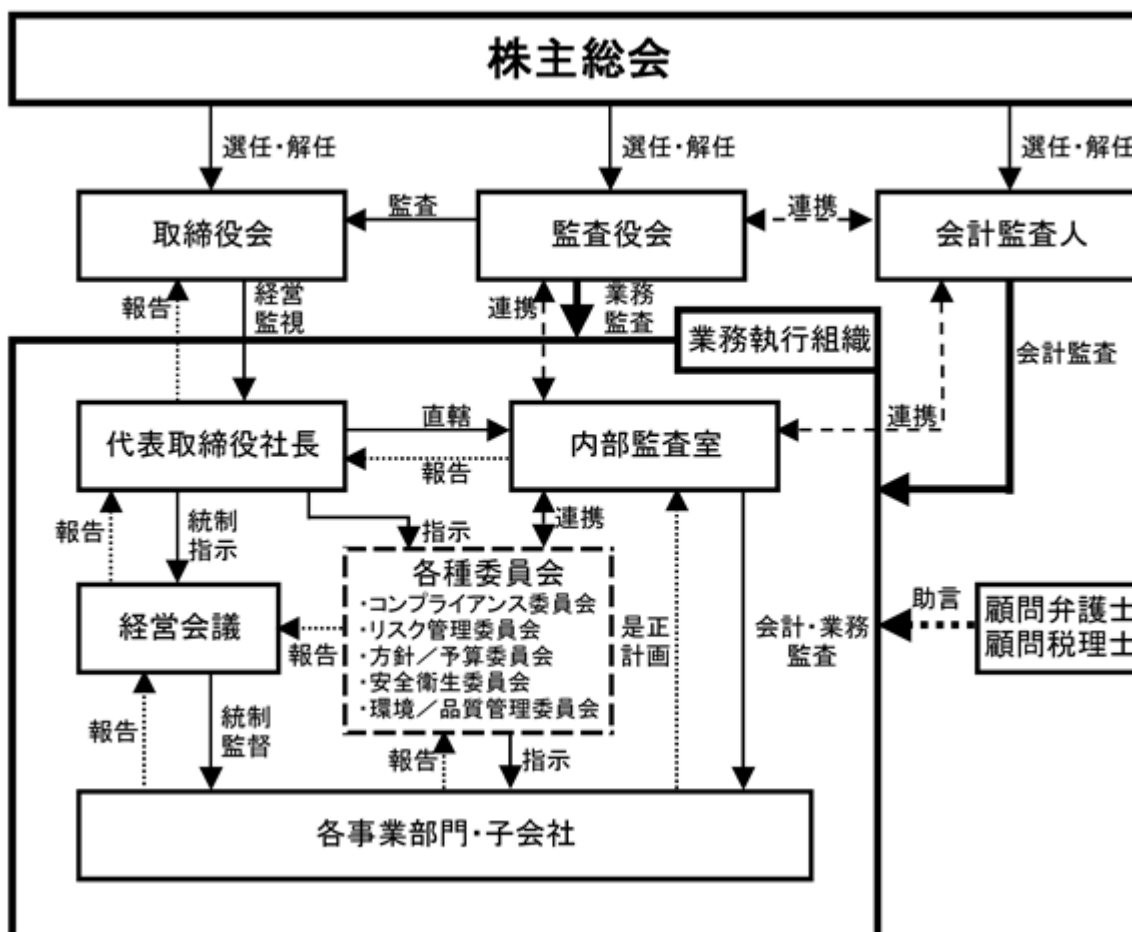
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役（非常勤）1名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするるとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決議された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項を審議し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役1名を含む取締役会、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が、子会社の取締役を兼務しており、毎月開催される当社の取締役会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。また、当社の取締役が兼務していない子会社においては毎月開催される当社の経営会議に子会社の取締役が出席し、事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い業務の適正を確保するための体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（1名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。なお、非常勤監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である脇田政美は株式会社ロマンティアの社外監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、脇田政美は脇田会計事務所所長を兼務しており、当社は脇田会計事務所と税務相談に関する顧問契約を平成28年1月31日まで締結しておりましたが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが会計士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である山田靖典は山田靖典法律事務所所長を兼務しており、当社は山田靖典法律事務所と法律相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが弁護士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査体制に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である今枝 剛は税理士法人ブレインワンの代表社員を兼務しており、当社は税理士法人ブレインワンと税務相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、これまで社外取締役以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが会計士及び税理士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査体制に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

3名からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。

また、社外取締役は取締役会、社外監査役は監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次	有限責任 あずさ監査法人	6年
指定有限責任社員 業務執行社員 岸田 好彦	有限責任 あずさ監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 12名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138,299	94,455	-	25,000	18,844	9
監査役 (社外監査役を除く)	16,536	13,680	-	1,400	1,456	1
社外役員	5,280	2,400	-	2,400	480	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
74,422	6	使用人としての基本給与

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 637,110千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	188,397	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	113,250	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	57,720	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	12,730.596	27,765	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	20,934	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	6,725	15,662	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	3,410	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	2,940	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	904	事業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	331,056	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	139,750	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	15,600	70,356	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	13,537.344	41,559	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	29,310	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	6,725	15,528	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	4,286	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	3,636	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,660	-	18,960	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,660	-	18,960	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,062	2,627,345
受取手形及び売掛金	4,521,473	5,084,397
電子記録債権	241,816	281,327
有価証券	200,000	1,066,180
商品及び製品	865,277	1,055,250
仕掛品	33,965	35,362
原材料及び貯蔵品	429,361	531,412
繰延税金資産	107,099	128,640
信託受益権	600,000	400,000
その他	221,040	256,348
貸倒引当金	4,664	5,122
流動資産合計	13,713,432	15,109,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,561	2,835,766
機械装置及び運搬具(純額)	3,949,871	3,146,910
土地	2,173,249	2,173,249
建設仮勘定	538,843	12,120
その他(純額)	132,499	3,136,002
有形固定資産合計	1,592,026	1,619,049
無形固定資産	197,054	190,908
投資その他の資産		
投資有価証券	446,844	642,638
繰延税金資産	23,947	14,610
その他	149,055	153,541
貸倒引当金	1,208	1,538
投資その他の資産合計	618,638	809,252
固定資産合計	6,742,719	7,191,210
資産合計	20,456,152	22,300,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,101	2,921,271
未払金	391,327	387,580
未払法人税等	159,384	363,568
繰延税金負債	430	-
賞与引当金	242,660	253,458
役員賞与引当金	34,630	34,300
その他	332,014	384,651
流動負債合計	3,744,548	4,344,830
固定負債		
繰延税金負債	58,413	120,894
役員退職慰労引当金	281,569	280,820
退職給付に係る負債	191,645	156,651
その他	181,601	199,985
固定負債合計	713,229	758,351
負債合計	4,457,777	5,103,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,027,213	11,917,905
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	15,453,839	16,344,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,603	324,118
為替換算調整勘定	398,607	534,006
退職給付に係る調整累計額	31,675	5,483
その他の包括利益累計額合計	544,535	852,641
非支配株主持分	-	-
純資産合計	15,998,374	17,197,172
負債純資産合計	20,456,152	22,300,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	14,852,314	15,805,013
売上原価	2, 3 11,116,276	2, 3 11,709,574
売上総利益	3,736,037	4,095,438
販売費及び一般管理費	1, 2 2,548,731	1, 2 2,633,906
営業利益	1,187,306	1,461,532
営業外収益		
受取利息	3,403	2,641
受取配当金	9,252	11,666
為替差益	-	108,949
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
その他	23,828	35,010
営業外収益合計	46,484	168,267
営業外費用		
支払利息	19	127
売上割引	10,608	10,989
為替差損	224,941	-
その他	10,365	3,522
営業外費用合計	245,935	14,640
経常利益	987,855	1,615,159
特別利益		
固定資産売却益	4 47,632	4 1,897
投資有価証券売却益	-	772
補助金収入	5 18,874	5 21,024
特別利益合計	66,507	23,695
特別損失		
固定資産処分損	6 7,167	6 9,194
固定資産圧縮損	7 18,037	7 20,767
特別損失合計	25,205	29,962
税金等調整前当期純利益	1,029,157	1,608,893
法人税、住民税及び事業税	408,754	540,973
法人税等調整額	21,783	18,902
法人税等合計	430,537	522,071
当期純利益	598,620	1,086,821
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	598,620	1,086,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	598,620	1,086,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,787	146,515
為替換算調整勘定	336,968	135,399
退職給付に係る調整額	23,854	26,191
その他の包括利益合計	324,035	308,106
包括利益	274,584	1,394,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,584	1,394,928
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	516,252	15,051,350
当期変動額					
剰余金の配当			196,130		196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,620		598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	402,489	-	402,489
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	516,252	15,453,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	140,815	735,575	7,820	868,570	-	15,919,920
当期変動額						
剰余金の配当						196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,787	336,968	23,854	324,035	-	324,035
当期変動額合計	36,787	336,968	23,854	324,035	-	78,454
当期末残高	177,603	398,607	31,675	544,535	-	15,998,374

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	516,252	15,453,839
当期変動額					
剰余金の配当			196,130		196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,086,821		1,086,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	890,691	-	890,691
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,917,905	516,252	16,344,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177,603	398,607	31,675	544,535	-	15,998,374
当期変動額						
剰余金の配当						196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,086,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	146,515	135,399	26,191	308,106	-	308,106
当期変動額合計	146,515	135,399	26,191	308,106	-	1,198,798
当期末残高	324,118	534,006	5,483	852,641	-	17,197,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,157	1,608,893
減価償却費	486,256	552,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,232	788
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,787	25,659
受取利息及び受取配当金	12,656	14,307
支払利息	19	127
投資有価証券売却損益（は益）	-	772
固定資産処分損益（は益）	5,803	9,189
固定資産売却損益（は益）	46,268	1,892
固定資産圧縮損	18,037	20,767
為替差損益（は益）	200,834	79,529
売上債権の増減額（は増加）	513,931	587,340
たな卸資産の増減額（は増加）	28,653	265,865
仕入債務の増減額（は減少）	283,194	335,632
補助金収入	18,874	21,024
その他	7,944	90,192
小計	1,930,312	1,621,295
利息及び配当金の受取額	12,902	14,357
利息の支払額	19	127
法人税等の還付額	290	52,419
法人税等の支払額	600,734	359,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,751	1,328,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	397,854	224,200
定期預金の払戻による収入	606,856	212,600
有価証券の取得による支出	1,300,000	3,800,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	2,933,819
信託受益権の取得による支出	1,900,000	2,000,000
信託受益権の売却による収入	1,700,339	2,200,191
有形固定資産の取得による支出	955,480	712,353
有形固定資産の売却による収入	105,377	3,376
無形固定資産の取得による支出	13,332	2,410
無形固定資産の売却による収入	63,776	-
投資有価証券の取得による支出	1,747	1,946
投資有価証券の売却による収入	-	10,910
差入保証金の差入による支出	94	1,212
差入保証金の回収による収入	662	1,854
補助金の受取額	18,874	21,024
その他	2,880	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,504	1,362,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	195,957	196,173
その他	8,720	8,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,678	204,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,976	234,317
現金及び現金同等物の期首残高	6,001,286	6,230,262
現金及び現金同等物の期末残高	6,230,262	5,995,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 耐塗可精細化工(青島)有限公司
 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
 巴興業株式会社
 有限会社豊川シーエムシー
 有限会社アイシー産業

前連結会計年度において連結子会社であった耐塗可塗料化工(青島)有限公司は、同じく連結子会社である耐塗可精細化工(青島)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
	13,894,882千円	14,268,988千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
土地	55,804	55,804

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は18,037千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械装置及び運搬具18,037千円であります。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は38,805千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械装置及び運搬具24,378千円、その他14,427千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
運賃諸掛	403,899千円	442,402千円
給料及び手当	548,295	567,682
賞与引当金繰入額	79,238	82,739
役員賞与引当金繰入額	33,630	33,300
退職給付費用	18,742	19,143
役員退職慰労引当金繰入額	19,752	21,280
貸倒引当金繰入額	-	796
研究開発費	546,421	561,060

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	825,847千円	868,017千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上原価	20,968千円	43千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	32,982千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5,989	1,897
土地使用権	7,275	-
その他	1,385	-
計	47,632	1,897

5 補助金収入

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

補助金収入は、平成27年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金を交付されたものであります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

補助金収入は、エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、新あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	0千円	1,057千円
機械装置及び運搬具	2,978	4,433
土地	992	-
撤去費用	3,182	2,022
その他	14	1,681
計	7,167	9,194

7 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入に伴い、固定資産(機械装置及び運搬具)の取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入に伴い、固定資産(機械装置及び運搬具、その他)の取得価額から直接減額したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,060千円	204,757千円
組替調整額	-	772
税効果調整前	55,060	203,985
税効果額	18,272	57,469
その他有価証券評価差額金	36,787	146,515
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336,968	135,399
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,223	28,135
組替調整額	2,358	9,334
税効果調整前	33,864	37,470
税効果額	10,010	11,278
退職給付に係る調整額	23,854	26,191
その他の包括利益合計	324,035	308,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,920	-	-	600,920
合計	600,920	-	-	600,920

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成27年10月31日	平成28年1月27日
平成28年6月6日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,920	-	-	600,920
合計	600,920	-	-	600,920

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成29年4月30日	平成29年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,782	18	平成29年10月31日	平成30年1月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	6,498,062千円	6,275,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	267,800	279,400
現金及び現金同等物	6,230,262	5,995,945

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,498,062	6,498,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,521,473	4,521,473	-
(3) 電子記録債権	241,816	241,816	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	435,216	435,216	-
(5) 信託受益権	600,000	600,000	-
資産計	12,296,569	12,296,569	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,584,101	2,584,101	-
(2) 未払金	391,327	391,327	-
(3) 未払法人税等	159,384	159,384	-
負債計	3,134,813	3,134,813	-

当連結会計年度（平成29年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,275,345	6,275,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,084,397	5,084,397	-
(3) 電子記録債権	281,327	281,327	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	641,011	641,011	-
(5) 信託受益権	400,000	400,000	-
資産計	12,682,082	12,682,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,921,271	2,921,271	-
(2) 未払金	387,580	387,580	-
(3) 未払法人税等	363,568	363,568	-
負債計	3,672,420	3,672,420	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
非上場株式	1,627	1,627
その他有価証券	210,000	1,066,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,498,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,521,473	-	-	-
電子記録債権	241,816	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	200,000	-	10,000	-
信託受益権	600,000	-	-	-
合 計	12,061,352	-	10,000	-

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,275,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,084,397	-	-	-
電子記録債権	281,327	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,066,180	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
合 計	13,107,251	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	419,554	167,107	252,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,554	167,107	252,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,662	16,005	342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,662	16,005	342
合計		435,216	183,113	252,103

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,483	168,917	456,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	625,483	168,917	456,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,528	16,005	477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,528	16,005	477
合計		641,011	184,922	456,088

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	910	772	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	-	-
合計	10,910	772	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,132,980千円	1,178,249千円
勤務費用	62,784	64,498
利息費用	7,603	7,882
数理計算上の差異の発生額	6,456	4,310
退職給付の支払額	31,575	55,199
退職給付債務の期末残高	1,178,249	1,199,741

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
年金資産の期首残高	957,764千円	986,604千円
期待運用収益	19,181	19,112
数理計算上の差異の発生額	29,767	32,446
事業主からの拠出額	70,203	59,066
退職給付の支払額	30,778	54,138
年金資産の期末残高	986,604	1,043,090

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年10月31日)	(平成29年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,178,249千円	1,199,741千円
年金資産	986,604	1,043,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,645	156,651
退職給付に係る負債	191,645	156,651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,645	156,651

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
勤務費用	62,784千円	64,498千円
利息費用	7,603	7,882
期待運用収益	19,181	19,112
数理計算上の差異の費用処理額	2,358	9,334
確定給付制度に係る退職給付費用	53,565	62,603

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
数理計算上の差異	33,864千円	37,470千円
合計	33,864	37,470

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
未認識数理計算上の差異	45,314千円	7,844千円
合計	45,314	7,844

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
債券	27.0%	28.6%
株式	15.8	16.1
一般勘定	56.0	53.7
その他	1.2	1.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	平成28年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成29年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度495千円、当連結会計年度435千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,412千円	77,596千円
未払事業税	17,864	25,126
未払費用	10,860	11,210
退職給付に係る負債	58,366	47,894
役員退職慰労引当金	84,968	84,742
貸倒引当金	1,851	2,105
投資有価証券評価損	25,976	25,976
減損損失	3,412	2,917
海外繰越欠損金	138,707	126,878
その他有価証券評価差額金	103	143
その他	15,889	23,514
繰延税金資産小計	433,414	428,104
評価性引当額	251,492	242,869
繰延税金資産合計	181,921	185,235
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	73,231	130,701
その他	5,417	1,108
繰延税金負債合計	109,717	162,878
繰延税金資産(負債)の純額	72,203	22,357

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	107,099千円	128,640千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,947	14,610
流動負債 - 繰延税金負債	430	-
固定負債 - 繰延税金負債	58,413	120,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率 (調整)	32.4%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割	0.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
評価性引当額の増減	4.3	0.6
子会社との税率差異	2.1	0.9
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	32.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 耐塗可精細化工(青島)有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 塗料及びファインケミカルの製造・販売

被結合企業(消滅会社)

名称 耐塗可塗料化工(青島)有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 塗料及びファインケミカルの製造・販売

(2) 企業結合日

平成29年10月27日

(3) 企業結合の法的形式

耐塗可精細化工(青島)有限公司を存続会社とし、耐塗可塗料化工(青島)有限公司を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 結合後企業の名称

耐塗可精細化工(青島)有限公司

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)及び当連結会計年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)及び当連結会計年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度より「塗料事業」に含めておりました樹脂素材分野を「ファインケミカル事業」に含めるよう変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点からセグメントについて再考した結果、取扱製品の特性が類似する「ファインケミカル事業」に含めるのが適切であると判断したことによるものであります。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,865,994	1,317,270	3,669,049	14,852,314	-	14,852,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	2,671	211,312	222,075	222,075	-
計	9,874,086	1,319,941	3,880,362	15,074,390	222,075	14,852,314
セグメント利益	1,210,277	82,751	416,420	1,709,450	522,143	1,187,306
セグメント資産	8,950,561	1,212,225	2,965,559	13,128,346	7,327,805	20,456,152
その他の項目						
減価償却費	291,803	58,474	88,829	439,107	47,148	486,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,352	8,191	775,242	906,787	21,649	928,437

(注)1. セグメント利益の調整額 522,143千円は、セグメント間取引消去24,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,256,825	1,676,940	3,871,247	15,805,013	-	15,805,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,628	6,565	239,937	289,131	289,131	-
計	10,299,454	1,683,505	4,111,184	16,094,144	289,131	15,805,013
セグメント利益	1,467,704	251,937	294,448	2,014,089	552,556	1,461,532
セグメント資産	9,562,082	1,529,339	3,406,950	14,498,372	7,801,981	22,300,354
その他の項目						
減価償却費	274,566	58,524	172,124	505,215	46,880	552,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,711	14,382	488,260	630,354	27,791	658,146

- (注) 1. セグメント利益の調整額 552,556千円は、セグメント間取引消去29,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 582,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,721,459	1,073,890	56,964	14,852,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,442,308	1,441,024	43,692	5,927,026

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
二チ八株式会社	3,211,870	塗料事業

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
14,279,964	1,392,327	132,721	15,805,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,671,337	1,478,872	40,839	6,191,049

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	3,390,950	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
1株当たり純資産額 2,120円82銭	1株当たり純資産額 2,279円74銭
1株当たり当期純利益金額 79円36銭	1株当たり当期純利益金額 144円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年10月31日）	当連結会計年度 （平成29年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,998,374	17,197,172
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,998,374	17,197,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,543,480	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	598,620	1,086,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	598,620	1,086,821
期中平均株式数（株）	7,543,480	7,543,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	161,946	150,836	0.010	-
計	161,946	150,836	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,644,042	7,505,571	11,536,012	15,805,013
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	378,177	711,476	1,109,636	1,608,893
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	238,133	456,192	722,945	1,086,821
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.57	60.48	95.84	144.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.57	28.91	35.36	48.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,521,980	1 5,304,997
受取手形	712,906	668,561
電子記録債権	194,033	223,474
売掛金	2 2,844,100	2 3,302,611
有価証券	200,000	1,066,180
商品及び製品	659,156	774,661
仕掛品	33,150	34,400
原材料及び貯蔵品	296,126	310,005
前払費用	14,586	20,411
繰延税金資産	80,626	92,889
関係会社短期貸付金	165,346	174,476
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	39,600	79,200
信託受益権	600,000	400,000
その他	2 98,901	2 116,876
貸倒引当金	4,038	4,540
流動資産合計	11,456,475	12,564,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,376,076	1,298,939
構築物	75,299	68,715
機械及び装置	4 246,784	4 222,973
車両運搬具	21,468	34,921
工具、器具及び備品	83,639	4 88,201
土地	1,587,474	1,587,474
建設仮勘定	1,803	10,843
有形固定資産合計	3,392,547	3,312,069
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	47,371	33,216
その他	6,289	6,289
無形固定資産合計	63,257	49,102
投資その他の資産		
投資有価証券	432,612	637,110
関係会社株式	1,514,378	1,514,378
関係会社出資金	1,410,424	1,410,424
関係会社長期貸付金	1,052,100	1,427,250
破産更生債権等	513	375
長期前払費用	722	250
その他	120,875	124,434
貸倒引当金	1,565	1,802
投資その他の資産合計	4,530,061	5,112,421
固定資産合計	7,985,866	8,473,592
資産合計	19,442,341	21,037,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,088	41,722
買掛金	2,235,850	2,268,509
未払金	2,347,071	2,336,437
未払費用	94,793	96,748
未払法人税等	81,345	314,019
前受金	259	5
預り金	187,349	176,334
賞与引当金	197,680	201,773
役員賞与引当金	29,130	28,800
その他	1,273	116
流動負債合計	3,338,840	3,864,467
固定負債		
退職給付引当金	129,209	129,213
役員退職慰労引当金	277,244	275,147
資産除去債務	8,839	8,857
長期預り保証金	160,515	182,066
繰延税金負債	57,524	120,894
固定負債合計	633,331	716,178
負債合計	3,972,172	4,580,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	3,316,538	3,316,538
資本剰余金合計	3,316,538	3,316,538
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	72,149	72,149
別途積立金	9,908,000	10,308,000
繰越利益剰余金	647,532	1,088,830
利益剰余金合計	10,866,281	11,707,580
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	15,292,907	16,134,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,261	322,946
評価・換算差額等合計	177,261	322,946
純資産合計	15,470,169	16,457,152
負債純資産合計	19,442,341	21,037,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	1 10,983,853	1 11,526,975
売上原価	1 8,203,130	1 8,435,864
売上総利益	2,780,723	3,091,110
販売費及び一般管理費	2 1,939,833	2 2,019,470
営業利益	840,889	1,071,640
営業外収益		
受取利息	1 42,750	1 48,792
受取配当金	1 199,204	1 166,735
為替差益	-	107,392
受取ロイヤリティー	10,000	1 19,769
貸倒引当金戻入額	732	-
その他	1 42,485	1 46,374
営業外収益合計	295,173	389,063
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	202,457	-
売上割引	10,456	10,798
その他	410	432
営業外費用合計	213,339	11,246
経常利益	922,723	1,449,458
特別利益		
固定資産売却益	3 1,251	3 497
投資有価証券売却益	-	772
補助金収入	4 18,874	4 14,427
特別利益合計	20,126	15,697
特別損失		
固定資産処分損	5 5,303	5 2,986
固定資産圧縮損	6 18,037	6 14,427
特別損失合計	23,340	17,413
税引前当期純利益	919,509	1,447,741
法人税、住民税及び事業税	258,539	416,256
法人税等調整額	9,333	5,943
法人税等合計	267,872	410,313
当期純利益	651,636	1,037,428

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	70,497	9,508,000	593,677	10,410,775
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					1,651		1,651	-
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							196,130	196,130
当期純利益							651,636	651,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,651	400,000	53,854	455,505
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	9,908,000	647,532	10,866,281

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,252	14,837,401	140,712	14,978,113
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当		196,130		196,130
当期純利益		651,636		651,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,549	36,549
当期変動額合計	-	455,505	36,549	492,055
当期末残高	516,252	15,292,907	177,261	15,470,169

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	9,908,000	647,532	10,866,281
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							196,130	196,130
当期純利益							1,037,428	1,037,428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	441,298	841,298
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	10,308,000	1,088,830	11,707,580

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,252	15,292,907	177,261	15,470,169
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		196,130		196,130
当期純利益		1,037,428		1,037,428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			145,684	145,684
当期変動額合計	-	841,298	145,684	986,983
当期末残高	516,252	16,134,205	322,946	16,457,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式、出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,866千円は、「売上割引」10,456千円、「その他」410千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産
 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。		

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期金銭債権	247,252千円	360,486千円
短期金銭債務	27,117	38,120

- 3 保証債務
 子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	58,500千円	有限会社豊川シーエムシー 55,380千円
計	58,500	計 55,380

- 4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度(平成28年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は18,037千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置18,037千円であります。

当事業年度(平成29年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は32,464千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置18,037千円、工具、器具及び備品14,427千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	232,995千円	359,885千円
仕入高	487,389	598,535
営業取引以外の取引による取引高	265,789	243,686

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
運賃諸掛	314,552千円	332,059千円
給料及び手当	359,213	374,993
賞与引当金繰入額	61,888	62,243
役員賞与引当金繰入額	28,130	27,800
退職給付費用	14,080	16,214
役員退職慰労金引当金繰入額	18,454	19,932
減価償却費	52,311	53,205
貸倒引当金繰入額	-	739
研究開発費	546,421	561,060

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物	1,083千円	- 千円
機械及び装置	130	-
車両運搬具	38	497
計	1,251	497

4 補助金収入

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

補助金収入は、平成27年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金を交付されたものであります。

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
構築物	0千円	- 千円
機械及び装置	1,086	1,178
車両運搬具	28	4
土地	992	-
撤去費用	3,182	1,250
その他	14	553
計	5,303	2,986

6 固定資産圧縮損

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入に伴い、固定資産（機械及び装置）の取得価額から直接減額したものであります。

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入に伴い、固定資産（工具、器具及び備品）の取得価額から直接減額したものであります。

（有価証券関係）

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,897千円	61,137千円
未払事業税	10,197	20,585
未払費用	8,593	8,819
貸倒引当金	1,695	1,918
退職給付引当金	38,891	38,893
役員退職慰労引当金	83,494	82,819
関係会社出資金評価損	59,068	59,068
投資有価証券評価損	25,976	26,120
減損損失	3,139	2,635
その他	3,779	3,937
繰延税金資産小計	294,733	305,936
評価性引当額	168,097	173,366
繰延税金資産合計	126,635	132,569
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	72,398	129,449
その他	65	56
繰延税金負債合計	103,533	160,575
繰延税金資産(負債)の純額	23,102	28,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率 (調整)	32.4%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に損金算入されない項目	6.8	3.3
住民税均等割	0.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
評価性引当額の増減	0.4	0.4
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	28.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,650,709	9,870	-	87,007	4,660,579	3,361,640
	構築物	634,661	3,150	-	9,734	637,811	569,096
	機械及び装置	7,296,463	51,266	17,491	73,898	7,330,237	7,107,264
	車両運搬具	257,522	30,940	20,914	16,003	267,549	232,627
	工具、器具及び備品	1,154,220	49,534	89,614	44,419	1,114,140	1,025,938
	土地	1,587,474	-	-	-	1,587,474	-
	建設仮勘定	1,803	18,292	9,252	-	10,843	-
	計	15,582,854	163,053	137,272	231,063	15,608,635	12,296,566
無形固定資産	借地権	9,596	-	-	-	9,596	-
	ソフトウェア	82,079	2,410	1,921	16,565	82,568	49,352
	その他	6,289	-	-	-	6,289	-
	計	97,965	2,410	1,921	16,565	98,454	49,352

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	コンベア更新工事	7,568千円
	本社工場	乾燥炉	6,952千円

2. 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械及び装置	18,037千円
工具、器具及び備品	14,427千円

3. 当期首残高、当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,604	6,001	5,263	6,342
賞与引当金	197,680	201,773	197,680	201,773
役員賞与引当金	29,130	28,800	29,130	28,800
役員退職慰労引当金	277,244	20,780	22,877	275,147

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)平成29年1月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年1月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)平成29年3月15日東海財務局長に提出。

(第71期第2四半期)(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)平成29年6月14日東海財務局長に提出。

(第71期第3四半期)(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)平成29年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年1月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 1月25日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 1月25日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。